

IV. 成果報告

1. 地域COE構築に関する報告

埼玉県では、国際競争力を備えた活力ある新分野産業の集積や地域優位性を高める産業クラスターの形成を進めることにより県内産業の活性化と持続的な成長を目指している。これを実現するため、関東の中心にふさわしい拠点性を高める産業を新たに展開する「さいたま新都心」、「さいたま新産業拠点（SKIPシティ）」、「本庄地方拠点都市地域」などの整備を進めている。

本事業では、これらのうちの「さいたま新産業拠点（川口市）」にある埼玉県産業技術総合センター（通称：SAITEC）内にコア研究室を設置した。同センターは、平成15年1月のSKIPシティ街開きとともに旧工業技術センターがリニューアルオープン（業務開始は平成15年4月より）され、新技術・新製品の開発、産学官連携、ベンチャー支援など総合的に県内企業の支援を行っている。

フェーズⅠでは、コア研究室を中心とした産学官連携の研究体制の連携を図るため、研究室の整備を行うとともに基盤技術開発を進めた。

続くフェーズⅡでは、当初予定していた「むさしの研究の郷構想」の計画が見直しとなったため、コア研究室と距離的に離れた埼玉大学、理化学研究所とが連携するネットワーク型のCOE構築を進めることとした。ネットワーク型COEでは、関連する県内の大学、企業等の知的資源を背景として、産学官連携の強化を通じて新産業の創生を図り、ベンチャー企業の育成支援を行うとともに、フェーズⅢにおける研究開発機能の核となることを想定している。



(1) 5年間の実績

①産学官ネットワークの形成

毎年年度末に研究交流促進会議を開催した。この会議では、県内経済団体代表及びネットワーク型COEの構築にかかわる機関の代表者らに、事業報告及び次年度の実行計画案の報告を行い、地域に係わる本事業の方針についての意見を聴取した。

一方、埼玉県は、首都圏の行政機関が参画する東京圏ゲノムネットワーク推進会議や東京圏ゲノム科学連携会議を通して、本プロジェクトの成果を積極的にPRしながら、首都圏地域内のネットワークづくりにも取り組んだ。

なお、理化学研究所と埼玉大学の間では既に連携大学院の協定が結ばれており、継続して連携を保っている。

②埼玉県の取り組み

平成15年4月、埼玉県産業技術総合センターを開設し、研究開発支援、技術支援、起業化支援などからなるインキュベータ機能を整備した。この施設の一部をコア研究室とした。

また、平成19年には、理化学研究所敷地内に中小企業基盤整備機構、県、和光市、理化学研究所との4者が連携して運営する和光理研インキュベーションプラザ(ビジネス・インキュベーション施設)を開設しネットワーク型COEの核となる機関の整備を行った。

なお、埼玉県は、平成17年1月に理化学研究所と、平成19年3月には埼玉大学との間で研究開発も含めた相互協力・連携に関する包括協定を締結しており、地域COEの構築に対して行政支援を行った。

③中核機関の取り組み

事業の開始とともに新事業支援センターを設置し事務局を置いた。また、産学コーディネータ、起業化コーディネータ等を配置して、新事業創出に向けた支援体制を整備した。その後、創業・ベンチャー支援センターをさいたま新都心に開設し、さらに、知的財産総合支援センター埼玉の開設により、知財に関する総合相談等、知財に関する支援体制を整備した。この間、県内中小企業等の知的財産の創造・保護・活用の促進を目的とした「埼玉県知的財産戦略」を策定し、新事業創出を知的財産の面から支援する体制を充実強化するとともに関係機関の連携強化を図ることにより、地域COEの構築の事務局的な立場を果たした。

(2) 今後の計画と展望

①産学官ネットワークの構築

平成19年度（最終年度）途中に採択された「都市エリア産学連携促進事業」により地域COE構築にかかわる事業をシームレスに継続することになった。これにより、新技術エージェントが引き続き科学技術コーディネータとして、地域結集事業の成果である研究成果の技術移転や知財の整備・活用も合わせて行うこととなる。

コア研究室の一部は、フェーズⅢにおいても同場所に継続して設置されることになった。また、埼玉大学では、ネットワーク型地域COEの研究の核となるセンターを大学内に置く構想が立案された。

都市エリア事業では、地域結集事業で研究開発された相同組換えやペプチドアダプターに関する技術を発展させ、がん、メタボリックシンドローム、老化性神経変性疾患などの医薬シーズの創製とともに、新たな創薬標的生体分子を探索・獲得し、先端バイオ産業の創出・育成を目指し、地域COEを発展させる。なお、この事業において新たに数社の企業が参画した。

②埼玉県の取り組み

平成19年度に策定された第2期科学技術基本計画（図IV.1.1）により、地域結集事業により組織された「埼玉バイオプロジェクト」の活動が明確に位置づけられ、今後、都市エリア産学官連携促進事業、その他の事業等を通し、県内外の大学・研究機関と連携を図り、埼玉県産業技術総合センター（コア研究室）、埼玉大学、理化学研究所を研究拠点とするネットワーク型地域COE（図IV.1.2）を更に強固なものとしていく。

③中核機関の取り組み

平成18年度に新しく組織された産学連携支援センター埼玉を拠点として、地域結集事業を継承すべき事業、事務処理については同センター産学連携支援部で行う。現在、都市エリア事業の事務局を務めている。

産学連携支援センター埼玉では、産学連携相談、産学交流の促進、産学連携マッチング支援、競争的資金獲得支援など産学連携を促進するためのセクションが併設されており、これらを活用して、今後の地域COE構築、発展を進めていく。

ゆとりチャンス of 埼玉プラン (新5か年計画:平成19年度～23年度)

埼玉安心戦略

戦略Ⅰ 県民の力 結集戦略

戦略Ⅲ 民の活力 応援戦略

戦略Ⅱ 次世代の力 育成戦略

戦略Ⅳ 地域の魅力 創造戦略

第2期科学技術基本計画 (平成19年度～23年度)

- I 産業革新ビジョン** 1. 多様な連携による地域イノベーションの創出
2. 地域に密着した研究開発と技術支援
- II 安心社会ビジョン** 3. 環境と共生を目指した科学技術の振興
4. 暮らしの安心安全を支える科学技術の振興
- III 人材育成ビジョン** 5. 社会のニーズに応える人材の育成
6. 次代を切り拓く子どもたちの育成

横断的・重点戦略プロジェクト

- A バイオプロジェクト** **C 資源循環プロジェクト**
- B オプトプロジェクト** **D 医療・福祉機器プロジェクト**

安全安心埼玉
を支える
新技術・新産業
の創出

図IV.1.1 第2期科学技術基本計画による位置づけ



図IV.1.2 ネットワーク型地域COE